

おおむた 市議会だより

第214号

令和2年度
9月議会

令和2年(2020年)11月1日発行

インターネット議会中継配信
過去の録画*も視聴できます

大牟田市議会

検索

※過去5年間分

スマートフォン・
タブレットでも
見れます



バイオリンを弾いてみよう！
(大牟田文化会館 文化体験講座)

【主な記事】

- 決算特別委員会を設置し、令和元年度会計の決算を審査しました／ぎかいの話題(2ページ)
- 定例会や決算特別委員会での
新型コロナウイルス感染症及び台風等への対応／ぎかいの話題(3ページ)
- 海について共に学ぼう／おおむた自慢(12ページ)

ぎかいの話題

決算特別委員会を設置し、令和元年度会計の決算を審査しました

議員全員で構成する決算特別委員会(平嶋慶二委員長、中原誠悟副委員長)を設置し、令和元年度の各会計決算関係議案7件について、9月15日から18日にわたり審査しました。

慎重に審査を進めた結果、防火対策業務に関すること、男女共同参画に関すること、有害鳥獣被害防止対策に関することなど、幅広い視点から議論を交しました。

その後、決算特別委員会における41項目の意見・要望を盛り込んだ委員長報告書を取りまとめて、9月議会最終日には全ての各会計決算を認定しました。

特に、小中学校の施設整備については、全議員の合意形成を図った最重要の意見・要望として、市長に回答を求めることとしました。

全議員により合意形成を図った意見・要望

小中学校の施設整備については、子供たちの教育環境の向上とともに、災害時における避難所機能の充実という観点、及び高齢者の利用が多いという現場の状況も踏まえ、必要なトイレの洋式化を早急に進められたい。

また、空調設備についても、同様の観点から、未設置となっている特別教室への設置の必要性や設置箇所の検討を行うとともに、体育館への設置についても、有利な財源等が確保できる場合に対応できるよう、取り組まれない。



避難所となる小学校体育館

その他の主な意見・要望(抜粋)

●防火対象物の安全対策

福祉施設や危険物施設の違反箇所が全て改善されるよう、今後取り組んでほしい。

●男女共同参画の推進

苦情処理制度については、制度の周知に加え施策への苦情・意見を市民から広く集め、適切に市政に反映されるよう積極的に活用してほしい。

また、センターの相談員は、複雑化した相談に継続的に対応できる体制とするため、正規職員での採用に努めてほしい。

さらに、市職員の女性管理職の割合は少ないので、担当課が主導し女性登用を進めてほしい。

●有害鳥獣被害対策

イノシシなどによる農業被害については、被害防止方法の調査・検討や、新たな有害鳥獣駆除班の設置などの人材確保に努めるとともに、住宅地や市街地への出没に対する不安の声や、市民相談には丁寧に対応してほしい。

●おおむた100若者未来応援事業

補助対象がUIJターンの若者に限らないことの周知や、補助対象者の新規登録人数が激減した根拠を分析し、事業の積極的な広報などにより、若者の市内就労を一層支援してほしい。

●地域包括支援センター

専門職の確保は容易でなく、相談内容も複雑化しているため、業務性格に見合った内容で運営できるよう、人員体制の在り方や業務委託の有無も含め、検討・改善してほしい。

また、委託先の法人でも専門職の確保が難しいことから、センターも受託事業所自体も円滑に運営できる方策を検討してほしい。

令和元年度各会計決算の概要(1万円未満四捨五入)

一般会計及び特別会計		歳入	歳出
一般会計		538億9,259万円	537億3,801万円
特別会計	国民健康保険	143億8,351万円	140億7,674万円
	介護保険	135億3,429万円	131億7,329万円
	後期高齢者医療	20億6,211万円	20億2,596万円
	病院事業債管理	11億6,784万円	11億6,784万円
事業会計		収益的収入	収益的支出
水道事業		28億9,413万円	23億7,260万円
公共下水道事業		38億4,265万円	32億1,716万円

定例会や決算特別委員会での 新型コロナウイルス感染症及び台風等への対応

【感染症への対策】

大牟田市議会では6月の定例会に引き続き、9月の定例会や決算特別委員会等でも議場等での新型コロナウイルス感染症対策に取り組みました。また、8月に開催した全員協議会でも同様に感染症対策を行い、今後の7月豪雨災害への対応等について質疑応答を行いました。

基本的には6月の定例会と同じ対策でしたが、マスク着用についてはより厳しくし、発言時は2メートル以上の間隔が取れていても着用のままとしました。また、入口では手指消毒に加え、非接触式検温器による体温測定も行いました。

決算特別委員会では、これまで審査当日、議場で部局ごとに口頭での説明を行っていましたが、これを省略し事前に文書で議会に提出することで審査時間の短縮を図りました。

このほか審査の一層の充実を図る観点も踏まえ、具体的な数値や現場の実情など細やかな内容の質問については事前に通告するようにして、これまで以上に的を射た簡潔明瞭な答弁につながるよう取り組みました。

【台風への対応】

また、台風 10 号が直撃する可能性もあり、災害対応を優先すべきとの観点から9月7日に予定されていた質疑質問を一日繰り下げ、日程を調整しました。

【今後の取組】

今回の対応に関するアンケート調査を議員や出席した市職員を対象に実施し、これらの結果も踏まえ、緊急事態時の議会運営について検討を進めていきます。



(8月の全員協議会)

議会改革への取組 議案や議会月報をホームページで公開します！！

大牟田市議会では平成 22 年 12 月に議会基本条例を制定しました。

今年度が制定 10 年目となることから、これまでの取組や実績などを検証し、今後の課題等を協

議しているところです。

この検証を進める中で、すぐに取り組める議会改革については随時実施することとしています。このため、議会基本条例（広報広聴活動）の取組として、「議案」と「議会月報」をホームページに掲載することとしました。

「議案」は定例会ごとに提案される議案内容について市民との情報共有の観点などから、議案書の内容をホームページに掲載するものです。これまでは議案名の掲載のみでしたので、より詳しい内容を知ることができるようになります。

「議会月報」は正副議長の公務日程や各委員会の開催内容などを簡単にまとめたもので、毎月作成しています。議会報告会等で議員活動が見えづらいとの声もいただいていることから、少しでも議会の活動を市民の皆さんに知ってもらえる機会になればと思います。



(市議会のホームページ)

ぎかいの話題

本会議運営のあらまし

■令和2年7月豪雨及び新型コロナウイルス感染症対策関連予算などを議決

9月議会

令和2年度9月議会は、9月1日に招集され、9月25日までの25日間の会期で運営しました。

定例会で審議した議案等は、専決処分5件、令和元年度の各会計決算7件、予算議案5件、条例議案等12件、報告8件、請願1件、人権擁護委員候補者の推薦1件、意見書案の発議9件及び大牟田市選挙管理委員の選挙2件の計50件でした。

一般会計予算について、7月豪雨災害に関するものとしては、緊急に対応する必要がある被災者支援等に係る専決処分と補正予算の合計約84億8,751万円を増額して、復旧・復興に

向けた災害対策経費の内容としては、災害見舞金、住宅応急修理支援、被災中小企業等の支援、被災農業者の支援、被災者支援、公共施設等災害復旧、災害廃棄物の処理及び被災家屋等の解体撤去などとなっています。

本会議では、令和2年7月豪雨に関するを中心に、新型コロナウイルス感染症対策、学校の施設整備などの諸課題について、10人の議員が登壇し、市長をはじめ当局に質問しました。

また、令和元年度各会計決算議案は決算特別委員会に付託し審査を行いました。

本会議最終日までに、議案、請願、発議、諮問、選挙をそれぞれ承認、認定、可決、採択、異議なき旨を答申、決定して本会議を閉会しました。

議会日誌(7月～9月)

【7月】	10日	広報広聴委員会広聴部会、広報広聴委員会広報部会
	22日	都市環境経済委員会
【8月】	3日	各派代表者会、議会運営委員会
	18日	全員協議会
	19日	広報広聴委員会広聴部会
	25日	各派代表者会、議会運営委員会
	28日	都市環境経済委員会
【9月】	31日	総務委員会、市民教育厚生委員会
	1日	第3回定例会本会議(開会)、広報広聴委員会広報部会
	6日	議会運営委員会
	8日	第3回定例会本会議(質疑質問)、請願等調整委員会
	9日	第3回定例会本会議(質疑質問)
	10日	第3回定例会本会議(質疑質問)、請願等調整委員会
	11日	総務委員会、市民教育厚生委員会、都市環境経済委員会
	15日	各派代表者会、議会運営委員会、 第3回定例会本会議(決算議案を除く議案等採決)、 決算特別委員会、広報広聴委員会広報部会
	16日	決算特別委員会
	17日	決算特別委員会
	18日	決算特別委員会、起草委員会
	23日	起草委員会
	24日	起草委員会
	25日	起草委員会、議会運営委員会、 第3回定例会本会議(決算議案採決、閉会)
29日	広報広聴委員会広聴部会	
30日	総務委員会、まちづくり・活性化特別委員会	



委員会メモ



令和2年7月豪雨に係る義援金の配分

【総務委員会】

9月30日の委員会で、令和2年7月豪雨に係る義援金の配分について、9月28日の大牟田市義援金配分委員会での審議を経て、第1次配分額が決定した旨の説明を受けました。

今後、第1次配分の対象者への案内発送が10月上旬から、義援金の振込が10月中旬から随時行われます。

地区公民館の在り方の検討

【市民教育厚生委員会】

8月31日の委員会で、地区公民館の施設老朽化や学校再編に伴う対象区域のアンバランス化等が生じているため、地区公民館の設置規模や役割など今後の在り方について、具体的な検討が行われる旨の説明を受けました。

今後、社会教育委員の会議で検討され、教育委員会での検討内容を踏まえて審議し、地区公民館の在り方の方向性について、今年度末の決定を目標に進められる予定です。

道の駅「おおむた」花ぷらす館

【都市環境経済委員会】

8月28日の委員会で、道の駅「おおむた」花ぷらす館については、新型コロナウイルス対策及び安心して快適な環境整備のため、設備等を改修し換気・空調機能の向上を図る旨の説明を受けました。

また、立ち寄りやすい道の駅となるよう施設等の整備を行うとともに、開駅20周年の記念イベントなどに要する経費の一部を補助する旨の説明を受けました。

議案等の審議結果

議案等名	議員名	会派等名										議員名										賛成数	審議結果				
		自民・未来クラブ										公明党議員団					社民・国民民主・護憲クラブ							無所属			
		徳永春男	江上しほり	桑原誠	境公司(議長)	島野知洋	城後徳太郎	中原誠悟	光田茂	森遼	森竜子	山口雅夫	三宅智加子	大野哲也	塩塚敏郎	平山伸二	山田修司	松尾哲也	平嶋慶二	平山光子	古庄和秀	森田義孝	北岡あや	崎山恵子	山田貴正		
議案第41号	令和元年度大牟田市一般会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	認定
議案第42号	令和元年度大牟田市国民健康保険特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	認定
議案第43号	令和元年度大牟田市介護保険特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	認定
議案第44号	令和元年度大牟田市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	認定
議案第48号	令和2年度大牟田市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	多数可決
議案第53号	大牟田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	多数可決
発議第5号	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	多数可決

■大牟田市議会では、採決に起立採決を採用しています。起立採決は、議長が議案等に賛成の意思のある議員に起立を求めます。一覧表については、起立した議員を○と表記し、それ以外の議員を×と表記しています。また、空白は欠席または表決の棄権を表します。なお、議長は採決に加わるできません。

下記議案等については全員賛成で承認、認定、可決、採択、異議なし、決定。

議案第 36 号	専決処分について（令和2年度大牟田市一般会計補正予算）
議案第 37 号	専決処分について（令和2年度大牟田市一般会計補正予算）
議案第 38 号	専決処分について（財産の取得について（大牟田市立学校学習用端末））
議案第 39 号	専決処分について（財産の取得について（大型提示装置一式））
議案第 40 号	専決処分について（財産の取得について（みなと小学校外27校基幹通信設備））
議案第 45 号	令和元年度大牟田市病院事業債管理特別会計決算の認定について
議案第 46 号	令和元年度大牟田市水道事業会計決算の認定について
議案第 47 号	令和元年度大牟田市公共下水道事業会計決算の認定について
議案第 49 号	令和2年度大牟田市国民健康保険特別会計補正予算
議案第 50 号	令和2年度大牟田市介護保険特別会計補正予算
議案第 51 号	令和2年度大牟田市後期高齢者医療特別会計補正予算
議案第 52 号	令和2年度大牟田市公共下水道事業会計補正予算
議案第 54 号	大牟田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 55 号	大牟田市重度障害者医療費の支給に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第 56 号	大牟田市市道の構造の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 57 号	大牟田市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 58 号	大牟田市危険物の規制等に関する手数料条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 59 号	請負契約の締結について（大牟田市防災行政無線整備業務委託）
議案第 60 号	定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について（柳川市）
議案第 61 号	定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について（みやま市）
議案第 62 号	定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について（荒尾市）
議案第 63 号	定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について（南関町）
議案第 64 号	定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について（長洲町）
請願第 1 号	全企業を対象とした永久劣後ローン融資制度の創設に関する意見書の提出を求める請願
発議第 6 号	令和2年7月豪雨災害被害への復旧・復興支援等に関する意見書案
発議第 7 号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書案
発議第 8 号	コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書案
発議第 9 号	防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書案
発議第 10 号	ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書案
発議第 11 号	全企業を対象とした永久劣後ローン融資制度の創設に関する意見書案
発議第 12 号	PCR検査等の拡充を求める意見書案
発議第 13 号	被災者生活再建支援法の改正を求める意見書案
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について〔前田京子氏〕
選挙第 1 号	大牟田市選挙管理委員の選挙〔森本正人氏、長野スミ子氏、松永浩氏、井手保氏〕
選挙第 2 号	大牟田市選挙管理委員補充員の選挙〔城野俊行氏、瀬口恵介氏、塚本岩夫氏、田中正繁氏〕

代表質問

コロナ禍と令和2年7月豪雨の復旧・復興に向けて、誰ひとり取り残されないまちづくりを



動画視聴



社民・国民民主・護憲クラブ
古庄 和秀 議員

市長の政治姿勢とコロナ禍における令和2年7月豪雨

問 令和2年7月豪雨を受けての市長の思いと復興への決意を聞きたい。

答 7月6日からの記録的な豪雨により、大規模な被害が発生した。改めて今回災害でお亡くなりになられたお二人の方の御冥福をお祈り申し上げます。また、被災者の皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

被災された皆様が一日でも早く元の生活に戻っていただけるよう、国や県の支援策を最大限活用するとともに、市独自の支援策も加え、市職員一丸となって、被災者支援と復旧事業に全力を挙げていく。

問 当日の避難状況と今後の課題について聞きたい。

答 当日は、10時16分に自主避難所23か所を開設した。

避難者数は、雨が激しくなる前の14時時点では、2世帯2人、23時時点で最大となる1,690人の方が避難された。

課題は、道路冠水などの被害状況の把握が困難で、通行止めなどの情報発信が十分でなかったこと、各避難所の備

蓄物資が不足したこと、早期避難につながらなかったことなどが挙げられる。

このような課題について、現在、大牟田市令和2年7

月豪雨災害検証委員会において検証中の提言も踏まえ、今後の対策に生かしたい。

再発言 避難経路はホームページでの公表を検討されたい。

また、避難所の空き状況だけではなく、収容人数を表示して、事前に分散させる方策を、ぜひ検討されたい。



(市民体育館における避難所)

問 市民生活への影響と今後の課題を市長に聞きたい。

答 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、市民生活や飲食店等の事業継続など、社会経済全般にわたって大きな影響が続いている。

こうした中、7月豪雨災害が発生し、被災された市民や事業者の皆様には、さらに深刻な影響を及ぼしている。

市民の安全・安心で安定した生活を一日も早く取り戻すことが喫緊の課題である。

今後とも災害からの復旧・復興並びに新型コロナウイルス

感染症対策に関わる施策を着実に実施し、市民生活と事業者の支援に全力を挙げる。

問 みなと校区の被災者の訪問状況と課題を聞きたい。

答 県の協力もあり、1,534世帯を訪問し、うち851世帯の方に会い、健康状態の確認、相談への対応を行った。

課題は、家屋の片づけ等による疲れや、雨や水に対する心理的な影響等で、中長期的な心のケア等を行っていく。

再発言 会えていない約半数の方への対応も検討されたい。

令和2年7月豪雨と浸水被害

問 みなと校区住民から3年前に提出された集中豪雨対策の要望書で、浸水緩和対策と三川ポンプ場強化の検討を要望され、市も回答をしている。

この平成29年の要望と今回の浸水に対する考えは。

答 前年度の集中豪雨を受けての要望で、三川ポンプ場は、排水機能の増強も検討してほしいという要望書であった。

要望に対し、市内の雨水ポンプ場全体を、白川ポンプ場完成後に検討すると回答した。

今回の豪雨を受け、三川ポンプ場の排水機能の早急な増強が必要であり、新たなポンプ場の整備に向けて取り組む。

問 今後の豪雨を見据えた総合的な排水対策を聞きたい。

答 近年の豪雨は一層厳しくなり、豪雨災害検証委員会の検証結果を踏まえ、総合的な排水対策の強化に取り組む。

令和 2 年 7 月豪雨災害やコロナ禍を経て、新たなまちづくりの取組を



令和 2 年 7 月豪雨と
まちづくり

問 今後のまちづくりでは、今回の記録的な豪雨を考慮するか。

答 令和 2 年 7 月豪雨災害検証委員会の提言も踏まえながら、将来を見据えた本市のまちづくりにつながる事業とともに、災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくりに重点的に取り組み、市民生活の再建に向けて、早期の復旧・復興に全力を挙げていきたい。

問 新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中での避難所運営の対策や課題は。

答 避難所となる全ての施設において、避難スペースや移動動線を再点検し、受付時には手指の消毒やマスクの着用、検温を行うことにした。また、避難者同士の接触を極力避けるため、段ボール製のベッドや間仕切りを新たに導入した。

さらに、従来の避難所開設マニュアルに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止のためにマニュアルを作成し、避難所従事職員全員を対象に研修を行った。

しかし、今回の豪雨災害では、これまでの避難実績を大きく上回る方が避難された中、新型コロナウイルス対策への対応も加わった

ことから、これまで以上の避難所の体制が必要であると考えている。

問 新型コロナウイルスや災害が影響し、今後のまちづくりの計画に変更等が生じるか。

答 将来を見据えた本市のまちづくりにつながる事業とともに、災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり及び新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化を重点的に取り組んでいくことを基本として、選択と集中の考え方の下、計画をしている大規模な建設事業についても、今後の財政状況を十分に見極めながら進めていく必要がある。

再発言 復旧や被災者支援等、あえて優先順位をつけ、計画の変更も視野に入れるべき。

問 ハザードマップは内水氾濫の水害には対応していないが、今回の災害を踏まえて、何か発行する予定はあるか。

答 内水氾濫が起きた今回の豪雨災害を踏まえ、当日の状況を消防団などへ十分な聞き取りを行い、家屋調査の実績なども精査し、実際の浸水状況に基づいて新たなマップの作成を検討したい。

新型コロナウイルス感染症
拡大の影響

問 新型コロナウイルスに感染した人などへの差別や誹謗中傷が全国で問題となっているが、本市の対応と取組は。

答 市のホームページ、愛称ねっと、広報おおむたなどを通して、市民に対し、不確かな情報を拡散したり差別や偏見等に同調することなく、国や自治体が提供する正しい情報に基づき、人権に配慮した行動をお願いしている。

また、市長メッセージ等でも、人権への配慮を訴えてきた。

今後も引き続き様々な機会を通して、人権を尊重し、共に生きる社会の実現に向けた啓発に努めていきたい。



問 新型コロナの影響で、体を動かさない不活発の生活が続き、*フレイルが進んだ場合の本市の対策は。

答 8 月から本市では、フレイル予防のリーフレットを新たに作成して配布するなど、高齢者に対し広く PR を行っている。さらに、居宅などでも運動ができるように、よかば〜い体操の動画と解説書を、帝京大学と協同して製作中であり、この動画も配布の予定。

*フレイル…加齢に伴い心身の活力が低下した虚弱の状態。

代表質問

「市民の安心安全」を取り戻すため迅速かつ積極的な取組を



動画視聴



自民・未来クラブ
城後 徳太郎 議員

どの緊急時に備え、マニュアルを見直して今後の運用につなげる必要があると思うが、見解は。

答 今回の豪雨を踏まえ、職員の配置時間、

職員の配置人数、ポンプの起動水位の3点を変更した。危機管理の観点に重点を置き、必要な改善を行い確実な排水作業に取り組んでいく。

問 三川ポンプ場は応急復旧され、今後本復旧を行う必要がある。隣接する樋口公園に同規模のポンプ場を整備し本復旧としたいとの考えだが、国の災害復旧事業として認められない可能性がある。その場合の考えを聞きたい。

答 三川ポンプ場の排水機能の増強は早急に対応する必要があると考える。

様々な事業手法を検討しながら整備を早急に進めていく。

防災・減災の取組

問 ハザードマップには洪水、土砂災害、高潮、津波発生時の危険な地域が記載されているが、内水氾濫については記載されていない。家屋調査の結果や、当日の消防団パトロールで把握された地域の冠水情報等を基に実態に即した浸水マップを作成し、浸水マップを基に地域での図上訓練・避難訓練をしてはどうか。

答 浸水マップについては平成2年7月の大雨の状況を市のホームページ「おおむた地図ナビ」で公表している。今回の豪雨も、今後の避難や治水対策の参考となるため浸水マップを作成し公表したい。地域の図上訓練や避難訓練でも積極的に活用していきたい。



令和2年7月豪雨時の避難情報の発令と基準

問 事前に雨量を予測できたか。また、避難情報を早く発令できなかったか聞きたい。

答 線状降水帯の発生等の予測は困難と気象庁長官が記者会見で説明している。気象台の気象情報や河川の水位、土砂災害の危険度の具合・程度、国のガイドラインに基づいて避難情報を発令している。

問 国のガイドラインは外水氾濫を想定しているため、本市独自の基準をつくる必要があると考えるが、見解は。

答 技術的に難しい面がある。7月豪雨災害検証委員会の提言と気象台や専門家による助言を踏まえ検討していきたい。

三川ポンプ場の対応と対策

問 汚水処理場や雨水排水ポンプの運転管理は民間企業に委託されマニュアルに沿って行われていると思うが、今回ポンプ場の浸水により浸水解消まで時間を要した。

今回の三川ポンプ場のようにポンプ場自体が浸水するな

今後のまちづくりの進め方と市長の思い

問 今後、同じ雨量が降っても同様の被害とならない対策が必要だが、多額な費用が必要。他の事業との取捨選択を迫られるが、考えを聞きたい。

答 将来を見据えたまちづくりにつながる事業とともに、災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり、新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化を重点的に取り組むことを基本とし、限られた資源のより有効な事業への重点投下を徹底していきたい。

問 今後への市長の思いは。

答 市民や事業者の皆様が一日でも早く元の生活に戻り、安心して暮らすことができるようなまちづくりを進める必要がある。浸水対策をはじめとした災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくりを最重点課題とし、全力を挙げて取り組んでいきたい。

一般質問



社民・国民民主・護憲クラブ
松尾 哲也 議員

令和 2 年 7 月豪雨災害

問 市民への災害・防災情報の伝達方法として、LINEでの情報発信に対する考えを聞きたい。

答 大変有効な手段であるため、他都市の先行事例も参考に実施し、効果も検証しながら、さらなる充実を図りたい。

問 ペットの同伴・同行避難要望が多いが、課題と対策は。

答 関係団体と意見交換しながら、今後、検討していく。

新型コロナウイルス感染症

問 かかりつけ医によるPCR検査に対する市の見解は。

答 体制整備については、福岡県と医師会・医療機関との

協議を注視し、市民の円滑な受診・検査のために必要な情報を把握し、周知を図りたい。

問 コロナ禍における地元企業への新卒者の就職促進が不可欠だと思うが、市の考えは。

答 学校や関係機関と情報交換し、地元企業への就職促進につながる事業を検討したい。

問 感染者に対する人権への配慮を、保護者や児童生徒にも改めて伝えるべきでは。

答 各学校で正しい理解と、偏見や差別防止の取組等を行っており、今後も指導したい。



公明党議員団
平山 伸二 議員

豪雨災害の教訓と課題解決

問 豪雨災害の課題解決に向けた今後の取組については。

答 課題として、市内の至るところで冠水や浸水が発生し、

状況把握に時間を要したこと、避難広報が十分に届かなかったこと、備蓄物資が十分でなかったことなどがある。

まずは、備蓄物資の確保等に取り組み、7月豪雨の検証委員会の提言も参考にしたい。

再発言 市内の社会資本は高度経済成長期に整備されたものが多いことから、しっかりと点検・整備をすることが行政の責任である。

また、浸水被害を抑えるため、水路や側溝の計画的な浚渫・メンテナンスを要望する。

教育現場での新型コロナウイルス感染症対策

問 小・中・特別支援学校での新型コロナウイルス対策について聞きたい。

答 児童生徒の安心安全を第一に感染症対策を徹底し、新しい生活様式を基に、3密回避、手洗い、マスク着用を基本とし、教室では一定の距離を確保している。また、マスク、アルコール消毒液、非接触型体温計、換気や熱中症対策の大型扇風機等も配付した。



自民・未来クラブ
森 電子 議員

令和 2 年 7 月豪雨災害の復旧・復興

問 今後、生活再建を図っていく上でどのような支援があり、何が対象になるか示す必要があり、また、支援内容が

複数課にまたがることから、被災者のための総合窓口が必要であると思うが。

答 できる限り被災者の負担軽減となるようワンストップサービスに取り組む。

問 当初、本市にはみなし仮設住宅は設置されなかったが現在は対象となる場合は内閣府との協議を経て、みなし仮設として原則2年の取扱いになることで間違いはないか。

答 一時提供で入居していても整理ができた方は随時、みなし仮設住宅の対応となる。

問 幼稚園や保育所等では277人が取り残されている。園ごとに送迎の違いなどあるが、緊急時や災害時の共通マニュアルが必要で保護者に理解しておいてもらうべきと思うが。

答 園児の安全確保等の対策は市と連携しながら施設が行ったが、今後できるだけ早い対応が取れる対策を講じることが重要と考える。

再発言 子どもたちの安心・安全が守られるよう保護者や学校、施設との連携、マニュアルの策定・見直しを求める。

一般質問



動画視聴



自民・未来クラブ
島野 知洋 議員

コロナ禍における 学校教育の対応

問 授業は新型コロナウイルス対策を取りながらも、どのような工夫をしているのか。

答 感染リスクが高い授業は、

年間計画を入れ替えたり、密にならないように場の工夫などを行っている。さらに、活動前後の手洗いや使用後に共用する道具の消毒など、十分な感染症対策を取りながら実施している。

問 学校の臨時休業などの影響により学び残しの懸念がある。対応について聞きたい。

答 学校でしか実施できない実習等を重点化し、学習指導要領に定める内容を効果的に指導できるよう教育課程を編成し見直すことで、現時点で

学び残しは発生していない。

再発言 児童生徒の過度な負担とならないように配慮をお願いする。

地域独自の避難場所の 充実を

問 町内公民館や民間施設等と提携するなど、災害時の避難所を地域に増やす必要性は。

答 各地域で町内公民館や社会福祉施設と直接協定を結び、独自に避難所を設置されている。こうした地域での重要な取組を支援していきたい。



動画視聴



自民・未来クラブ
桑原 誠 議員

電子申請の取組

問 国は行政サービスの100%デジタル化を進めているが、本市の取組状況は。

答 本市の電子申請について

は、市税関係や検診等の申告や申請、さらには住民票等のコンビニ交付など現在26の電子申請が利用可能である。

令和元年5月のデジタル手続法の公布により、行政手続のデジタル化は一層推進されるものと考えられるため、本市も同法の基本原則を踏まえ、これまで以上に電子申請の推進に取り組んでいきたい。

要配慮者利用施設における 避難確保計画の作成

問 平成29年6月に水防法等

水すると聞く。

安全確保のため、浸水対策が必要と考えるが。

答 道路冠水をできるだけ防ぐため、雨水を大牟田川へ排水する水路整備や排水ポンプ設置を計画しており排水機能の向上を図ることとしている。

が改正され、浸水想定区域等にある要配慮者利用施設には避難確保計画の作成等が義務化されているが、進捗状況は。

答 市の地域防災計画に記載された要配慮者利用施設に作成が義務化されている。県による諏訪川の浸水区域の見直しなど対象地域の変更を受け、今年5月に地域防災計画を見直す予定だったが、新型コロナウイルスの影響で延期した。

今後は、速やかに地域防災計画を見直し、避難確保計画の策定等を促していきたい。

災害時に安心して避難できる場所が必要だが、現在計画している総合体育館の避難所機能についてはどうか。

答 新たな総合体育館の整備においては、避難所機能の充実と他避難所への物資の供給拠点としての防災備蓄倉庫の整備など防災機能を向上させる必要があると考える。基本設計の中で検討を進める。

再発言 国の有利な財源（都市構造再編集中支援事業や過疎債）が活用できる時期を逸せず進めてもらいたい。



動画視聴



自民・未来クラブ
光田 茂 議員

新開町地区の浸水 と今後の対策

問 大牟田川河口付近の北側には、物流や運送業など多種多様な企業があるが、毎回大雨警報の発表時には道路が冠

大牟田市総合体育館整備 と避難所機能

問 7月6日の豪雨では、指定避難場所の「みなと小学校」及び「三川地区公民館」が浸水し避難所機能が麻痺した。

一般質問／トピックス



在宅避難者への
水や食料等の提供は

問 在宅避難者に対して、避難所に行けば水、食料、情報等が受け取れるという広報をしなかった理由は何か。

答 指定避難所の避難者に対する業務で手いっぱいだった。

問 在宅避難者の状況把握をしようとはしていないのか。

答 被災者台帳を基に関係機関等と協力して調査をしたい。

再発言 罹災証明書を発行した人しか被災者台帳に載らないということだが、罹災証明書の申請すらできていない被災者の把握、支援を求める。

市民の生命と財産を守る
ためにマンパワーの充実を

問 大規模災害発生時の市職

員の体制整備は大事な防災・減災対策の一環だが、職員数は削減の方向であり、市民の生活実態もつかめないのでは。

答 類似団体と比較するといまだに多く、職員配置の適正化には今後も取り組んでいく。

再発言 住民に身近な業務が民営化や指定管理に置き換わる中、災害時の救援、復興に当たる人員は圧倒的に不足しており、自治体職員削減の流れから、災害時の住民の安全確保に直結するマンパワー充実への方針転換を要望する。

令和2年7月豪雨災害への対応策等について
全員協議会を開催

令和2年8月18日に全員協議会を開きました。全員協議会とは全議員が出席し、市政全般に関わる政策等についての協議を行うために開く会議です。今回は新型コロナウイルス感染症対策のため会場は議場を使い3密を避けました。



全員協議会の冒頭では、7月豪雨災害によって亡くなられた方々のご冥福と被災地の1日も早い復興を願い出席者全員で黙とうをささげました。この後、関市長の挨拶を受け①大牟田市の被害状況について②三川ポンプ場について③被災者への対応状況について聞いた後、支援策についての説明も受けました。

各議員から出た
主な意見・要望など

●冠水した箇所は市内全域にあり国や県で対応できない部分は市で対策を取ってほ

しい。

- 生活再建の母体となる住宅再建に向け、家屋解体等の支援制度についてははっきり周知してほしい。
 - 市独自での支援策で床下浸水の方への支援の検討してほしい。
 - 今後、罹災証明が出ても市独自の減免については遑って適応されることなど市民への情報提供に努めてほしい。
- などの意見・要望等が出され、9月議会の質疑質問でも議論を交わしました。

インフォメーション

■次の定例会は12月です

詳細については、市議会事務局(41-2800)までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

■傍聴のお知らせ

本会議の傍聴ができます。傍聴席へは、市役所本庁舎中庭入口(1階)または市民生活課(2階)奥の階段からお上がりください。インターネットでも、生中継、過去の録画(過去5年間分)を視聴できます。

■会議録の閲覧

本紙掲載の代表質問と一般質問は、質問議員自らが要約したものです。詳しくは市立図書館、情報公開センターで12月上旬から閲覧できる会議録をご覧ください。ホームページでも12月上旬から閲覧・検索できます。

おおむた自慢

海について共に学ぼう

みなと小・天領小・天の原小・駿馬小の子どもたち

本市ではE S D(持続可能な開発のための教育)に取り組む中、海洋教育を通じて海と人との共生を目指し、「海に親しむ」「海を知る」「海を守る」「海を活用する」をテーマに4校の児童が学んでいます。SDGsの目標14「海の豊かさを守ろう」を核にして東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センターのご指導をいただき、みなと小・天領小・天の原小・駿馬小の4校が連携して取り組んでいます。そこで、今回は各学校の取組の状況をご紹介します。

みなと小 有明海干潟体験



みなと小の3年生は、有明海の干潟の生き物の観察を通して有明海の生き物への関心を高め、様々な海の生き物の生態を調べることで、環境に適応しながら生きている生き物の多様性を学んでいます。

天領小 カヌー体験学習



天領小の4年生は、諏訪川でカヌー体験をしました。身近な川で楽しむ活動を通して、自然を大切にすることや海につながる川の環境を守ることの大切さに気づきました。

今後、川や海の環境問題や生き物について学習を深めていきます。

天の原小 野間川的环境調査



天の原小の5年生は、有明海に注ぐ諏訪川支流の野間川の水質や生き物を調べて、川的环境変化が自分たちの生活と深く関わることに気づきました。

また、川が海に与える影響を調べ、海的环境を守るため自分たちにできることを森・川・海のつながりや私たちの生活の視点から考え、実践しています。

駿馬小 有明海の干潟について知ろう



駿馬小の3年生は、「海を知る」という学習内容でネイチャーガイドをお迎えし、有明海の干潟の成り立ちや役割、住む生き物について話を聞きました。

この後、実際に干潟へ行って干潟の様子や生き物を観察しました。

編集後記

今年度で10回目となる議会報告会は、新型コロナウイルス感染症対策を考慮し市内6会場で各校区の代表の皆様3名の出席をお願いしての開催となりました。コロナ禍という逆境ではありますが、令和2年7月豪雨の復旧・復興を進めるためにも、議会報告会でいただいたご意見を生かして、ワンチーム～大牟田の一員として、まちづくりに取り組んでまいります。(M)

編集 広報広聴委員会広報部会

【委員長】三宅智加子 【副委員長】島野知洋

【委員】森竜子 山田修司 平山光子 崎山恵子

発行 大牟田市議会

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地

TEL 0944-41-2800 FAX 0944-41-2880

E-mail e-gikaijimu01@city.omuta.fukuoka.jp

印刷 株式会社江崎印刷所